

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

上場取引所 東 大 名

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣士

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長 (氏名) 大井 敬一

TEL 03-5739-6010

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,206,336	△29.7	3,421	△97.6	△23,967	—	△37,913	—
21年3月期第3四半期	1,715,376	—	141,379	—	104,468	—	42,037	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△12.62	—
21年3月期第3四半期	14.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,200,605	503,993	21.2	155.32
21年3月期	2,295,489	513,460	20.9	159.58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 466,344百万円 21年3月期 479,141百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,675,000	△23.1	35,000	△70.1	△5,000	—	△22,000	—	△7.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	3,115,061,100株	21年3月期	3,115,061,100株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	112,640,756株	21年3月期	112,599,413株
-----------	-------------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	3,002,470,115株	21年3月期第3四半期	3,002,488,298株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	995,000	△26.8	△8,000	—	△24,000	—	△22,000	—	△7.31

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、国内外における景気対策の発動や在庫調整の進展、海外経済の改善を背景に、持ち直しに転じました。また、海外においても同様に、中国で景気は回復した他、米国や欧州においても夏場以降持ち直しに転じました。

しかしながら、世界経済全体としては、前年同期の水準と比べると、落ち込んでおり、景気の低迷が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業を中心に、第2四半期以降、販売数量は回復傾向にあるものの、当第3四半期累計期間の数量は、総じて堅調な需要に恵まれた前年同期の水準には届きませんでした。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ5,090億円減収の1兆2,063億円となり、営業利益は、平成20年末に立ち上げた収益改善委員会を中核とした総コストの改善活動に注力したものの、前年同期に比べ1,379億円減益の34億円となりました。また経常損益は、前年同期に比べ1,284億円減益の239億円、四半期純損益は、同じく799億円減益の379億円の、それぞれ損失となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

鋼材については、国内において自動車や電機向けの需要が第2四半期以降、回復に転じたことに加え、中国を中心とした海外向けの需要も増加しましたが、当第3四半期累計期間の需要は、堅調に推移した前年同期と比較すると、低い水準にとどまったことから、当期の鋼材出荷数量は前年同期を下回りました。販売単価については、原材料価格が値下がりした影響などにより、前年同期に比べ下落しました。

鋳鍛鋼品の売上高は、当第3四半期において造船向けの需要が減退したことなどから、前年同期を下回りました。溶接材料やチタン製品については、需要が低迷し、売上高が前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比36.9%減の5,213億円となり、営業損益は固定費の削減など収益改善に取り組んだものの、前年同期に比べ1,417億円減益の453億円の損失となりました。

電力卸供給事業

電力単価に転嫁される石炭価格が上昇したことから、当事業の売上高は前年同期比12.4%増の615億円となり、営業利益は、減価償却費が減少したことなどにより前年同期に比べ22億円増益の148億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品については、飲料用缶材の販売量は、冷夏による影響などにより、当第3四半期には減少に転じましたが、一方、自動車向けは、軽量化ニーズの高い環境対応型車種の販売好調などにより、第2四半期以降回復しました。また、液晶・半導体製造装置関連は、在庫調整が進展し需要に回復の兆候が見られました。しかしながら、アルミ圧延品全体の販売量は、前年同期と比べると、下回りました。

銅圧延品の販売量は、在庫調整の進展に伴い第2四半期以降好調に推移しましたが、当第3四半期累計期間では、前年同期を下回りました。

アルミ鋳鍛造品についても、自動車、液晶・半導体製造装置関連を中心に、需要に回復の兆しは見られたものの、売上高は前年同期を下回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比39.8%減の1,881億円となりましたが、営業損益は、減価償却費が減少したことやコスト削減に取り組んだことなどから、前年同期に比べ120億円増益の38億円の利益となりました。

機械関連事業

自動車及び石油精製・石油化学業界における設備投資が低迷したことにより関連製品の受注が減少しましたが、一方、金属加工機械や還元鉄プラントなど一部の案件で回復の兆しも見られました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の受注高は、国内向けが前年同期比5.8%減の906億円、海外向けが前年同期比59.2%減の371億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前年同期比31.8%減の1,277億円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、2,650億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、大型ペレットプラントの売上が集中した前年同期比10.4%減の2,088億円となりましたが、営業利益は、コスト削減に取り組んだことから、前年同期に比べ20億円増益の218億円となりました。

建設機械関連事業

油圧ショベルについては、中国での販売台数が、春節明け以降内陸部を中心に前年同期を大幅に上回りましたが、低迷の続く国内や米国、欧州では更に減少しました。クレーンの販売台数は、北米向けが、需要家の在庫調整などにより前年同期に比べて減少した他、国内や中東向けについても、前年同期を大きく下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比28.6%減の1,918億円となり、営業利益は前年同期に比べ93億円減益の46億円となりました。

不動産関連事業

不動産販売において、大型物件の引渡しが順調に推移したことなどから、当事業の売上高は前年同期比53.8%増の370億円となり、営業利益は前年同期に比べ12億円増益の30億円となりました。

電子材料・その他の事業

試験分析事業において、輸送機、エレクトロニクス業界向けなどを中心に需要が低調に推移したことなどから、当事業の売上高は前年同期比29.1%減の294億円となり、営業損益は前年同期に比べ43億円減益の14億円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

投資有価証券が増加したものの、売掛金及びたな卸資産が減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ948億円減少し2兆2,006億円となりました。また、純資産については、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ94億円減少し5,039億円となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.3%上昇しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し9,559億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回(平成21年10月29日)業績予想の想定と比較すると、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の景気対策を下支えとした需要の回復が持続すると考えられ、自動車・電機向け鋼材やアルミ板材、銅圧延品などの販売数量は、想定を上回る見通しです。このような状況を踏まえ、前回業績予想を連結・単独とも修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算しているため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で換算方法が異なっております。

なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合の当該期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期(工期一年以上)の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,707	188,322
受取手形及び売掛金	248,103	283,784
商品及び製品	133,537	161,998
仕掛品	154,921	163,150
原材料及び貯蔵品	104,870	137,195
その他	137,571	106,853
貸倒引当金	△560	△671
流動資産合計	937,149	1,040,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	285,759	282,594
機械装置及び運搬具（純額）	402,467	421,853
土地	206,365	198,385
その他（純額）	71,021	67,704
有形固定資産合計	965,613	970,537
無形固定資産	20,366	20,472
投資その他の資産		
投資有価証券	186,247	165,858
その他	95,348	101,684
貸倒引当金	△4,119	△3,696
投資その他の資産合計	277,475	263,846
固定資産合計	1,263,455	1,254,856
資産合計	2,200,605	2,295,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,985	479,644
短期借入金	162,099	157,249
コマーシャル・ペーパー	—	55,000
1年内償還予定の社債	19,693	49,958
未払法人税等	3,790	5,158
引当金	23,430	38,349
その他	178,612	189,274
流動負債合計	773,611	974,634
固定負債		
社債	213,186	199,822
長期借入金	560,077	491,557
退職給付引当金	37,294	38,144
その他の引当金	3,662	4,201
その他	108,780	73,669
固定負債合計	923,000	807,394
負債合計	1,696,611	1,782,028

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	214,592	252,504
自己株式	△51,376	△51,426
株主資本合計	479,654	517,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,201	448
繰延ヘッジ損益	781	△6,266
土地再評価差額金	△4,866	△4,836
為替換算調整勘定	△27,426	△27,719
評価・換算差額等合計	△13,310	△38,374
少数株主持分	37,649	34,318
純資産合計	503,993	513,460
負債純資産合計	2,200,605	2,295,489

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,715,376	1,206,336
売上原価	1,441,698	1,093,003
売上総利益	273,678	113,333
販売費及び一般管理費	132,299	109,912
営業利益	141,379	3,421
営業外収益		
受取利息	1,747	1,771
受取配当金	3,528	2,169
業務分担金	6,465	5,300
持分法による投資利益	8,845	218
その他	10,824	11,557
営業外収益合計	31,411	21,016
営業外費用		
支払利息	14,667	16,291
出向者等労務費	17,534	13,918
その他	36,120	18,195
営業外費用合計	68,322	48,405
経常利益又は経常損失(△)	104,468	△23,967
特別損失		
減損損失	—	2,796
投資有価証券評価損	15,795	—
特別損失合計	15,795	2,796
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	88,672	△26,764
法人税、住民税及び事業税	42,000	5,238
法人税等調整額	2,617	4,327
法人税等合計	44,617	9,565
少数株主利益	2,017	1,583
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,037	△37,913

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	鉄鋼 関連事業 (百万円)	電力卸 供給事業 (百万円)	アルミ・銅 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	建設機械 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	電子材料・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	806,195	54,786	311,851	229,093	268,421	18,295	26,732	1,715,376	—	1,715,376
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,452	—	1,007	4,073	188	5,781	14,769	46,271	△46,271	—
計	826,648	54,786	312,858	233,167	268,609	24,076	41,501	1,761,648	△46,271	1,715,376
営業損益	96,391	12,618	△8,219	19,747	13,998	1,821	2,823	139,181	2,198	141,379

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄鋼 関連事業 (百万円)	電力卸 供給事業 (百万円)	アルミ・銅 関連事業 (百万円)	機械 関連事業 (百万円)	建設機械 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	電子材料・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	509,841	61,558	187,402	206,220	191,790	31,545	17,978	1,206,336	—	1,206,336
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,556	—	794	2,627	56	5,481	11,441	31,958	△31,958	—
計	521,398	61,558	188,196	208,847	191,847	37,026	29,420	1,238,294	△31,958	1,206,336
営業損益	△45,391	14,841	3,870	21,824	4,663	3,073	△1,488	1,392	2,028	3,421

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。